

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第57期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花岡浩一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422 2061(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 植村亮二

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422 2061(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 植村亮二

麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,334,513	4,108,747	3,831,625	3,984,497	3,773,273
経常利益又は経常損失 (千円)	58,585	118,269	137,998	143,554	104,878
当期純利益又は当期純損失 (千円)	56,277	107,313	124,330	148,607	141,697
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	3,677	25,066	32,560	28,428	19,332
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,195,661	1,293,395	1,379,965	1,500,090	1,327,082
総資産額 (千円)	3,292,059	3,562,494	3,691,612	3,570,610	3,195,447
1株当たり純資産額 (円)	350.19	378.87	404.23	439.42	388.74
1株当たり配当額 (円)	5	8	10	10	5
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	16.48	31.43	36.42	43.53	41.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	36.3	37.4	42.0	41.5
自己資本利益率 (%)	4.8	8.6	9.3	10.3	10.0
株価収益率 (倍)	18.8	12.1	8.1	8.6	-
配当性向 (%)	30.3	25.5	27.5	23.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,053	178,960	372,887	15,933	270,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,488	37,209	45,234	46,134	57,128
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,260	7,902	35,322	188,940	29,595
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	541,211	690,865	983,194	732,186	374,839
従業員数 (人)	79	80	81	87	84

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年6月	麻生産業株式会社(現 株式会社麻生)の出資比率57%により、建築用気泡コンクリート製造及び現場施工を目的として、福岡県飯塚市に、麻生フォームクリート株式会社を資本金1,000万円をもって設立。同時に大阪市東区に大阪支店を開設。
昭和38年4月	東京都千代田区に東京支店を開設。
昭和38年8月	東海道新幹線建設で用宗トンネルグラウト工事(空洞充填工事)に、当社製造の気泡コンクリートが土木用材料として初めて採用され、空洞充填工事の施工を開始。
昭和40年8月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
昭和42年4月	宝通商株式会社と米国マール社(現 セルラーコンクリート社)製の気泡コンクリート施工用総合機械並びに気泡コンクリートに関する特約販売契約を締結する。
昭和45年5月	大阪府茨木市に大阪支店を移転。
昭和45年6月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和47年11月	神奈川県内広域水道径2,800mm導水管充填工事で管路中詰工事の施工を開始。
昭和49年7月	福岡市博多区に福岡出張所を開設。
昭和50年4月	ポンプアップ・コンクリート株式会社を吸収合併。 福岡出張所を福岡支店に昇格。
昭和56年7月	川崎市中原区に東京支店を移転。
昭和62年5月	住都公団九州支社三沢団地にて地盤改良工事(アスコラム工法)の施工を開始。
昭和63年3月	横浜新道・阿久和川橋梁換工事で軽量盛土工事の施工を開始。
昭和63年11月	当社が開発したアスコラム工法の普及を目的として、アスコラム協会が設立される。
平成3年6月	静清東名巴川橋下部工その2工事の建設省パイロット事業においてアスコラム工法が採用される。
平成3年12月	日本道路公団及び民間9社とFCB工法(気泡混合軽量盛土工法)の共同研究に参画。
平成5年7月	福岡県糟屋郡須恵町に福岡支店を移転。
平成5年10月	東京都港区に本社を移転。
平成7年3月	九州地方建設局特定技術活用パイロット事業において当社の軽量盛土工法が採用される。
平成8年7月	米国PIG社(パシフィックインターナショナルグラウト社)製の工事施工用大型機械装置(フォームクリータAF-8000S)を導入。
平成9年4月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成9年7月	FCB工法の技術向上を目的として、FCB研究会を設立。
平成12年1月	川崎市中原区に本社を移転、東京都港区に東京営業所を開設。
平成12年1月	国際標準化機構(ISO9001)の認証取得。
平成13年4月	建築構造物の調査診断及び補修・改修工事の施工を開始。
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年10月	東京都千代田区に東京営業所を移転。
平成14年2月	重金属による汚染土壌の浄化工事(L&Rジオファイン工法)の施工を開始。
平成16年9月	中国において合併会社、広東冠生土木新技術有限公司(現 広東冠生土木工事技術有限公司)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	気泡混合軽量土の造成およびその施工装置の特許取得。
平成18年7月	スラリー系機械攪拌式深層混合処理工法(アスコラムTYPE)の建築技術性能証明を財団法人日本建築総合試験所より取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	名古屋営業所を大阪支店に統合。 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年12月	宮城県仙台市太白区に東北営業所を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年4月	支店制を事業本部制に変更。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社の株式会社麻生、親会社の子会社2社、関連会社の広東冠生土木工事技術有限公司で構成されております。当社は、建設業法に基づく土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、塗装工事業及び防水工事業の5種類について特定建設業の大臣許可を受け、気泡コンクリート^(注)の現場施工、地盤改良工事の施工、その他工事の施工及び工事用資材(起泡剤等)の商品の販売等を主な内容として事業活動を展開しております。

親会社の株式会社麻生は、医療関連事業、環境関連事業、建築資材製造販売、不動産事業を主な事業内容としており、当社は親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注し、また、親会社の子会社である麻生セメント株式会社及び麻生商事株式会社より工事用資材等を一部仕入れております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当社は、建設業の単一セグメントであります。

(注) 気泡コンクリート... セメント、骨材、水及び起泡剤の材料から構成され、スラリー(泥状物)状のモルタル(セメント・原料土・水を練り混ぜた物)に発泡させた気泡を混入して作られたコンクリートであります。作られた気泡コンクリートは、エアモルタルと呼ばれています。なお、原料土を使用しない気泡コンクリートをエアミルクといひます。

気泡コンクリート工事

当社が、得意先から工事を受注し、軽量盛土工事、管路中詰工事及び空洞充填工事の施工を行っております。各工事に用いられている主な工法及び用途は以下のとおりであります。なお、工事の施工に当たり親会社の子会社である麻生セメント株式会社及び麻生商事株式会社より、主要資材でありますセメントの一部及びその他材料を仕入れております。

軽量盛土工事

主な工法...FCB工法(気泡混合軽量盛土工法)^(注1)、PCW工法^(注2)等

主な用途...軟弱地盤上の盛土、急斜面及び地滑り地での盛土、道路拡幅用地に制限がある場所等での拡張盛土、橋台裏込め盛土、落石防護工事等

- (注) 1 FCB工法(気泡混合軽量盛土工法)... 軽量性、自立性、流動性(施工性)があるエアモルタルを用い、軟弱地盤や地滑り地域等における盛土が可能な工法であります。
- 2 PCW工法 PCWパネル(プレキャスト化粧板)をボルトナット方式で連結し自立させ、その背面にエアモルタル、エアミルクを打設することにより、現道あるいは現地地形を極力掘削することなく、盛土構造物を構築する工法であります。

管路中詰工事

主な工法...FRPM管によるシールド二次覆工^(注)等

主な用途...下水道工事のシールド二次覆工等

- (注) FRPM管によるシールド二次覆工 ... 下水道管渠に広く使用されているFRPM管(強化プラスチック複合管)をセグメント(一次覆工)で覆工されたトンネル内に挿入し、管とセグメントの空隙にエアモルタルを注入し二次覆工する工法であります。

空洞充填工事

主な工法...エアパック工法^(注1)、NLG工法^(注2)等

主な用途...トンネルや深礎杭の裏込め、地下壕埋戻し、廃棄管や廃坑の充填、家屋床下充填、タンク底盤充填等

(注) 1 エアパック工法... 湧水、溜水、流動水状態の裏込め注入や水に接する部分にあるトンネル等の空隙充填に用いられる可塑状グラウト工法であります。

2 NLG工法..... 長距離圧送が求められる長いトンネル等の背面空洞補修や、構造物と地山との空洞等の充填に用いられる、湧水場所や水中での施工が可能な非エア系可塑状グラウト材を使用した可塑状グラウト工法であります。

地盤改良工事

当社が、得意先から工事を受注し、工事の施工を行っております。主な工法としては、アスコラム工法^(注1)、鋼管ソイルセメント杭工法（HYSC杭工法）^(注2)、パワーブレンダー工法^(注3)、拡縮コラム工法^(注4)及びL&Rジオファイン工法^(注5)等があります。なお、親会社の子会社である麻生セメント株式会社及び麻生商事株式会社より主要資材でありますセメント、ソリッドエース(セメント系固化材)の一部を仕入れております。

(注) 1 アスコラム工法..... 深層の軟弱、粘性等の地盤中にスラリー状のセメント系固化材を注入しながら、土と固化材を混合攪拌し、強固で均一な改良コラムを築造する工法であります。また、アスコラム工法を大口径対応させたRASコラム工法や従来のアスコラム工法より軽装な機構にしたアスコラムTYPE工法があります。

2 鋼管ソイルセメント杭工法... 深層の土壌中にセメントミルク、その他の混合液を混合させてソイルセメント柱を築造し、当該箇所に鋼管杭を建込む工法であります。

3 パワーブレンダー工法..... 浅層及び中層の改良対象土とセメント系固化材を垂直連続攪拌混合する工法であり、汚染土壌処理工法としても活用できます。

4 拡縮コラム工法..... 拡縮機構と正逆同時回転機構に特徴のある深層混合処理工法であります。

5 L&Rジオファイン工法..... 拡縮機構と3液スイベルを備えた機械攪拌方式を採用し、重金属で汚染された土壌を原位置で直接不溶化する工法であります。

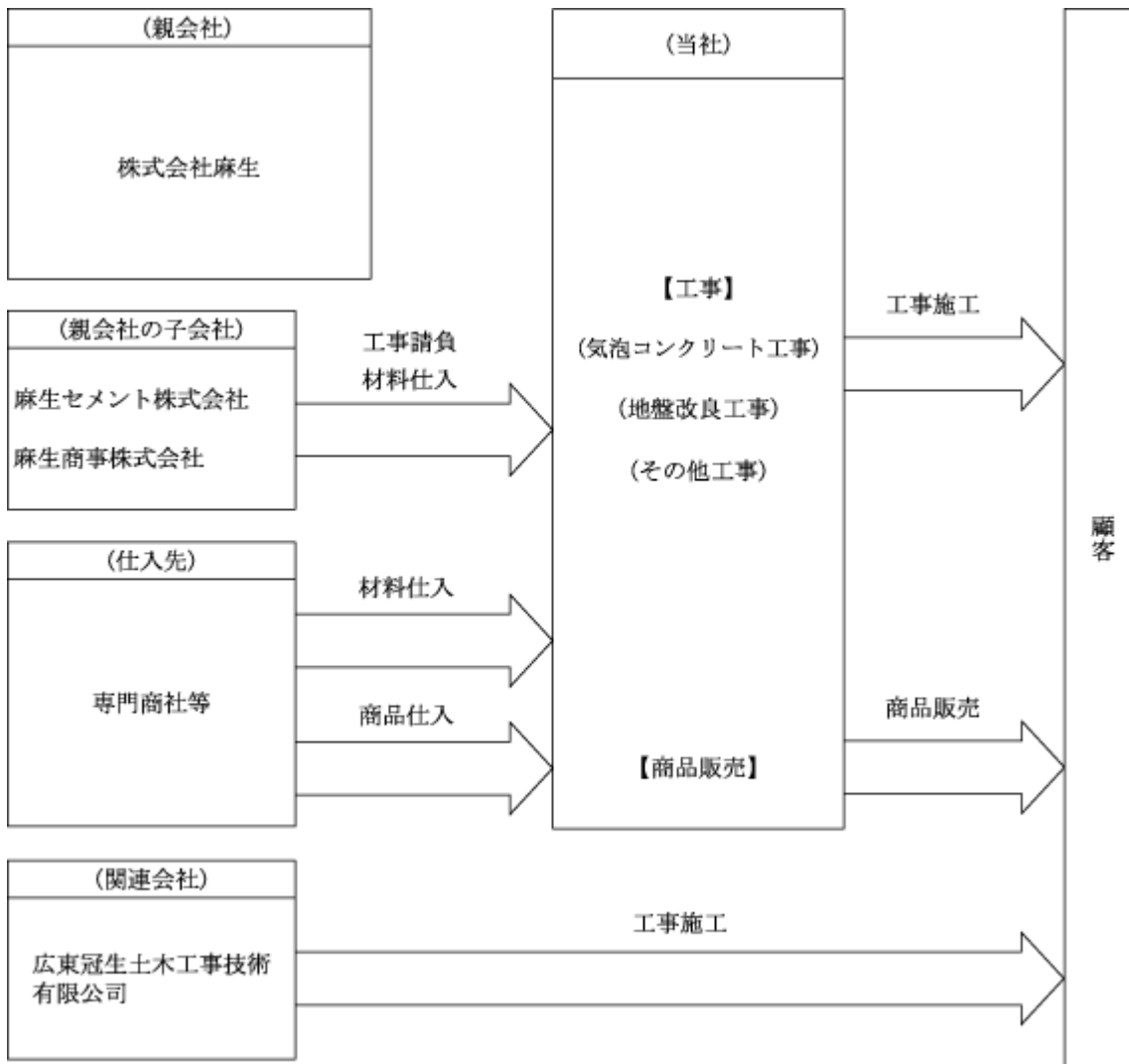
その他工事

当社が、得意先から工事を受注し、気泡コンクリート工事、地盤改良工事に付帯する工事(型枠工事等)の施工を行っております。

商品販売

当社が、得意先から直接受注し、専門商社等から調達した工事用資材(起泡剤等)等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合又は出資 割合(%) (注)1	関係内容
(親会社) 株式会社麻生(注)2	福岡県飯塚市	(千円) 3,580,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	被所有 62.1 (20.5)	役員の兼任等2名
(関連会社) 広東冠生土木工事技術有限公 司	広東省広州市	(千円) 16,000	気泡コンクリートの 現場施工等	出資割合 25.0	技術協力 役員の兼任等3名

(注)1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84	43.4	14.3	5,831

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は単一セグメントであり、従業員はすべて建設業に属しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、麻生フォームクリート職員労働組合と称し、昭和57年11月1日に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は26名であります。

なお、労使関係につきましては、円満に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、特に記載のない限り、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の建設施工技術を通して「社会のニーズを満たし」、環境に調和する社会資本整備の充実と安全を担保する土木構造物の補修・補強や長寿命化に貢献すること、「企業価値の向上」に邁進し、社員・顧客・株主の満足度を一層高めることを企業使命としております。また、経営の姿勢としまして、「WE DELIVER THE BEST」：社会及び事業環境が大きく変遷する時代に、創業以来培ってきた「安全第一の精神」と「揺るぎない信頼」及び「独自の施工技術」を核に、常に新しい価値提案をし続けることとしており、基本姿勢として4項目掲げています。

- ・お客様が求める安心、安全をカタチに出来る「もの作り」を提供し続ける。
- ・社会経済の環境変化に追随すべく、技術革新と社内体制作りをはかる。
- ・経営プロセスのPDCAを円滑化させ、改善を継続することで強い組織を構築する。
- ・人材育成、技術革新、安全遵守により経営基盤を固め、安定収益を確保する。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営基盤の強化をはかるためにはフリーキャッシュフローの堅実な向上が重要と考え、本業の営業利益を重視しております。また、スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードなどを踏まえ、自己資本当期純利益率10%の実現を中期的な経営指標の目標にしております。当事業年度におきましては、遺憾ながら赤字決算となりましたが、今後も中長期的に安定性を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、震災復興やオリンピック関連、リニア関連などで建設需要は堅調ですが、その反面、建設労働者の高齢化、人離れ、管理技術者・技能労働者の後継者不足と慢性的な人材不足に陥っています。その中でどう人材を確保していくかが建設業界におきましては課題となっております。特に当社を含めた中小の専門工事業業者にとって、人材不足は会社の存続かつ成長に深刻な影響を与える喫緊の重要課題であると認識しており、当社としましては中長期的に人材確保に取り組んでまいります。

また、中長期的な点においては、震災復興が落ち着き、オリンピック以降の建設需要の落ち込みを懸念する声が建設業界内でもありますが、当社は政府が推し進めるストック効果の高い公共投資を通じた経済再生の道筋に、今後も急激な変化は生じないと考えております。しかしながら、当社としましては、官公需に頼り続けるだけでなく、提案営業強化による民間需要の掘り起しをより一層積極的に推し進め、市場創造に取り組んでまいります。

また、施工能力の強化をはかるため、設備投資にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今、建設投資は堅調に推移しておりますが、東京オリンピック後に予想されている公共事業の縮小及び建設需要の維持・補修への移行などの質的变化に対応することが重要であり、求められる社会ニーズに即した技術開発、並びに当社製品の市場認知に向けた営業展開の強化が課題であると認識しております。

当社といたしましては、建設業界に求められている経済性、効率性を旨とする Construction の推進への取組みに対応するためにも、更なる技術開発の強化に取り組んでまいります。

また、現場就労者の高齢化や減少傾向が加速される中、人材確保が喫緊の課題であり、引き続き技術開発部門、営業部門も含め、採用、育成の強化に取り組むとともに、施工社員の多能工化にも取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

(1)公共工事の大幅な減少

当社の主力工事である気泡コンクリート工事の施主としましては官公庁の比率が高く、当社は、当社工法の普及拡大及びコスト低減に努めるとともに、民間工事の受注にも注力しておりますが、公共工事が大幅に減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)受注単価の低下

当社の工事受注形態は主に下請であり、当社は工事原価の低減に取組み価格競争力を高める努力をしておりますが、元請業者の低価格入札や競合業者の安値受注活動が増加し受注単価が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)売掛債権の不良債権化

当社は、多くの取引先から工事を受注しており、リスク回避に向け与信管理を徹底しておりますが、取引先が経営破綻し売掛債権が不良債権化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)不採算工事の発生

当社は、工事ごとに厳正な原価管理を行っておりますが、施工途中での設計変更や工事の手直し、また天候不順等による工期の延長等で想定外の原価が発生し不採算工事となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)施工不良工事の発生

当社は、施工リスク管理に注力しておりますが、施工途中で重大な施工不良が発生し再施工を行った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)重大な災害、事故の発生

当社は、リスク管理に注力し安全管理にも万全を期しておりますが、重大な災害、事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)工所用材料、資機材の調達

工所用材料、資機材の調達につきましては、常に価格交渉を行い価格低減に努めておりますが、調達価格の上昇、納期遅延等があった場合、特に当社主力の気泡コンクリート工事の主材料であるセメント価格が急激に上昇し、工事受注価格に転嫁出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)労務人員の確保

労務人員につきましては、各工事の工期管理を行い効率的な配置に努めておりますが、工期のずれ込みなどから工期が重複し労務人員が確保出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)製品に対する重要な訴訟

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるとともに、品質管理には万全を期しており、現時点では重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、瑕疵担保責任による多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の項目は、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、また当社の事業リスクの全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が持続された結果、企業収益は底堅く推移し、堅調な雇用・所得情勢を背景に消費も緩やかに回復して推移いたしました。

建設業界におきましては、上半期に平成28年度第2次補正予算に係る政府建設投資が出来高として寄与したことから、全体としての建設投資は対前事業年度比で増加しましたが、年間では補正予算の執行による押し上げ効果が一巡し、下期以降に政府消費が公共投資から社会保障給付の拡大にシフトしたことで公共投資に一服感が見られ、民間住宅投資は、販売価格や在庫率の高止まりで、減少に転じました。また資材価格や下請価格の上昇傾向は弱まったものの、当初予定されていた工期の遅延や受注価格競争が激しく採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取組み、受注量の確保と収益性の改善をはかってまいりました。

しかしながら当事業年度の経営成績は、地盤改良工事の受注が順調に推移しましたが、気泡コンクリート工事の発注遅れや受注価格競争の激化で工事全体の受注高は3,880百万円（前事業年度比1.6%減）と減少し、売上高も3,773百万円（前事業年度比5.3%減）と減少いたしました。

各段階の損益につきましては、受注高の落ち込みによる売上高の減少と予想以上の労務費の上昇による利益率の低下、また地盤改良工事において施工不良が発生し、再施工に伴う工事原価が大幅に増加したことなどにより、営業損失112百万円（前事業年度は営業利益129百万円）、経常損失104百万円（前事業年度は経常利益143百万円）となり、また特別損失として地盤改良工事の再施工に伴う工期遅延に対し、施主および元請会社への損害賠償金を計上したことで、当期純損失141百万円（前事業年度は当期純利益148百万円）となりました。

工事別等の経営成績は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

空洞充填工事の受注高が809百万円（前事業年度比28.9%増）と増加しましたが、見込んでいた工事の発注遅れなどから軽量盛土工事の受注高が1,431百万円（前事業年度比15.9%減）に、また管路中詰工事の受注高も297百万円（前事業年度比13.0%減）とそれぞれ減少したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,538百万円（前事業年度比5.0%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましても、空洞充填工事の完成工事高が674百万円（前事業年度比8.8%増）と増加しましたが、管路中詰工事の完成工事高が212百万円（前事業年度比69.5%減）、軽量盛土工事の完成工事高が1,492百万円（前事業年度比9.3%減）とそれぞれ減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,378百万円（前事業年度比19.7%減）と減少いたしました。

（地盤改良工事）

前事業年度に見込んでいた大型工事の発注が当事業年度にずれ込み、かつ当初見込んでいた工事の受注が順調に推移したことから、地盤改良工事の受注高は1,261百万円（前事業年度比16.9%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましても、前事業年度からの繰越工事が多かったこともあり、地盤改良工事の完成工事高は1,260百万円（前事業年度比39.4%増）と増加いたしました。

（その他工事）

受注高は80百万円（前事業年度比58.3%減）、完成工事高につきましても86百万円（前事業年度比13.3%減）となりました。

（商品販売）

売上高は、機材のリースや起泡剤・固化剤の販売など48百万円（前年同期比147.1%増）となりました。

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ375百万円減少し、3,195百万円となりました。その主な要因としましては、機械及び装置が28百万円、繰延税金資産が54百万円増加しましたが、売上高の減少から現金預金が357百万円、未成工事支出金が143百万円減少したことなどにより流動資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ202百万円減少し、1,868百万円となりました。その主な要因としましては、借入金が増加しましたが、支払手形が205百万円、未払法人税等が36百万円、未成工事受入金が19百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ173百万円減少し、1,327百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いや当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は270百万円(前事業年度比1,598.4%増)となりました。これは主に、税引前当期純損失194百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は57百万円(前事業年度比23.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は29百万円(前事業年度比84.3%減)となりました。これは主に、配当金の支払いなどによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ357百万円減少し、374百万円(前事業年度比48.8%減)となりました。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、消費税等を含んだ金額で表示しております。

生産、受注及び販売の実績

商品販売については、販売と仕入及び受注との差異が僅少なため、「財政状態及び経営成績の状況」における経営成績の記載を参照願います。

a. 受注高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期 受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	気泡コンクリート工事	633,421	2,671,621	3,305,042	2,961,753	343,289	11.0	37,895	2,997,611
	地盤改良工事	25,753	1,078,872	1,104,625	904,071	200,554	65.6	131,580	1,034,608
	その他工事		193,820	193,820	99,205	94,614			99,205
	計	659,175	3,944,313	4,603,488	3,965,029	638,458	26.5	169,475	4,131,425
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	気泡コンクリート工事	343,289	2,538,621	2,881,910	2,378,828	503,081	3.3	16,806	2,357,739
	地盤改良工事	200,554	1,261,556	1,462,110	1,260,300	201,810	4.3	8,748	1,137,468
	その他工事	94,614	80,750	175,364	86,032	89,332			86,032
	計	638,458	3,880,927	4,519,385	3,725,161	794,224	3.2	25,554	3,581,240

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

b. 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、次のとおり特命と競争に大別されます。

期別	工事別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 完成工事高

期別	工事別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,879,526	1,082,226	2,961,753
	地盤改良工事	632,920	271,151	904,071
	その他工事	1,060	98,145	99,205
	計	2,513,507	1,451,522	3,965,029
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,483,943	894,884	2,378,828
	地盤改良工事	911,409	348,890	1,260,300
	その他工事		86,032	86,032
	計	2,395,353	1,329,807	3,725,161

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのものも含めて記載しております。

2 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)

(工事名)

日鉄住金パイプライン&エンジニアリング株式会社
佐藤工業株式会社
三井住友建設株式会社
株式会社大嶽名古屋
林建設工業株式会社

古河・真岡幹線 ガス管理設工事(A、B、C工区)
道路橋りょう整備(復交)工事(改良)新地停車場釣師線
新東名高速道路 中津川橋工事
春日物流センター新築工事
常万地区道路改良工事に係る軽量盛土工工事

当事業年度 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)

(工事名)

鹿島建設株式会社
佐藤工業株式会社
株式会社フジタ
清水建設株式会社
松本土建株式会社

栃木県総合スポーツゾーン新スタジアム新築工事
道路橋りょう整備(復交)工事(改良)新地停車場釣師線
水産種苗研復旧2801工事
東京外環自動車道大和田工事
中部横断自動車道前山大沢地区改良3工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

前事業年度

(注文者)

(金額)

(割合)

日特建設株式会社

399,858千円

10.1%

当事業年度

(注文者)

(金額)

(割合)

日特建設株式会社

558,770千円

15.0%

d. 手持工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
気泡コンクリート工事	136,809	366,272	503,081
地盤改良工事	127,030	74,779	201,810
その他工事		89,332	89,332
計	263,839	530,384	794,224

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのものも記載しております。

2 手持工事のうち請負金額2,000万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)	(完成予定)
ケミカルグラウト株式会社	横須賀火力発電所除去工事	平成30年6月
JFEエンジニアリング株式会社	東京ガス(株)日立ラインシールド工区シールド内中詰 充填工事	平成32年3月
東急建設株式会社	新東名高速道路湯触トンネル他1トンネル工事深沢 工用道路	平成30年5月
日特建設株式会社	小田原保線所管内土木構造物改修その他工事第1・2 生沢トンネル	平成31年3月
株式会社ジオダイナミック	北陸新幹線南越駅高架橋他	平成30年6月

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成にあたっては、当事業年度における財務状態及び経営成績等に影響を与える可能性がある経営者の見積りを必要とする場合があります。こうした見積りにつきましては、過去の実績や様々な要因を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果と異なる場合があります。

財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,592百万円で、前事業年度末に比べ430百万円減少しております。その主な要因としましては、前事業年度末に比べ完成工事高の減少により売掛債権が34百万円減少し、見込以上の九州地域での労務費の上昇や予想外の地盤改良工事での再施工による工事原価の大幅増加、また再施工に伴う工期遅延に関する侵害賠償金の支払いなどにより、現金預金が357百万円及び未成工事支出金が143百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,603百万円で、前事業年度末に比べ55百万円増加しております。その主な要因としましては、地盤改良工事の施工力強化のため機械装置の設備投資を行ったことで前事業年度末に比べ機械及び装置が28百万円増加し、また翌事業年度以降の業績見込みを勘案し、繰延税金資産が30百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,220百万円で、前事業年度末に比べ201百万円減少しております。その主な要因としましては、前期施工高に比べ当期施工高が大幅に減少したことから、支払手形が前事業年度末に比べ205百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は647百万円で、前事業年度末とほぼ同額となりました。その主な要因としましては、前事業年度末に比べ長期借入金が10百万円、リース債務が9百万円減少しましたが、退職給付引当金が11百万円、役員退職慰労引当金が7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,327百万円で、前事業年度末に比べ173百万円減少しております。その主な要因としましては、当期純損失141百万円の計上と配当金の支払いにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度の期末残高732百万円から357百万円減少（前事業年度は251百万円の減少）して374百万円（前事業年度比48.8%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より254百万円減少し、270百万円の資金の減少（前事業年度は15百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純損失194百万円（前事業年度は税引前当期純利益143百万円）を計上したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より支出が10百万円増加し、57百万円の資金の減少（前事業年度は46百万円の減少）となりました。これは主に、施工品質や施工効率を向上させる機械の購入など有形固定資産の取得による支出57百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より支出が159百万円減少し、29百万円の資金の減少（前事業年度は188百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出29百万円及び配当金の支払いによる支出34百万円などによるものであります。

(資金需要)

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社の工事施工のための材料費、労務費、外注費、経費のほか販売費及び一般管理費によるものです。

販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び営業活動のための通信交通費等であります。

(財務政策)

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入れによる資金調達のほか、借入条件等を勘案し社債による調達も行うこととしております。

短期運転資金につきましては、内部資金または金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金及び施工機械等への設備投資資金につきましては、金融機関から固定金利を原則とした長期借入金にて調達しております。平成30年3月31日現在、短期借入金の残高は32百万円、長期借入金の残高は554百万円であります。

経営成績の分析

(受注高)

当事業年度における受注高は、3,880百万円（前事業年度比1.6%減）となりました。当社主力の気泡コンクリート工事におきましては、当初見込んでいた軽量盛土工事の受注高が、西日本地域の大型工事の発注遅れや東北地方での失注などにより前事業年度に比べ15.9%減の1,431百万円となり、また管路中詰工事の受注高も前事業年度に引き続きガスパイプライン関係の大型工事の発注の端境期により、前事業年度に比べ13.0%減の297百万円となりましたが、空洞充填工事の受注高が、民間企業からの大型工事の受注により前事業年度に比べ28.9%増の809百万円となったことで、気泡コンクリート工事全体の受注高は前事業年度に比べ5.0%減の2,538百万円に止まりました。地盤改良工事の受注高は、官公庁及び民間からの受注が順調に推移したことから、前事業年度に比べ16.9%増の1,261百万円と増加しましたが、工事全体の受注高は前事業年度に比べ63百万円減少いたしました。

(売上高)

当事業年度における売上高は、3,773百万円（前事業年度比5.3%減）となりました。地盤改良工事の完成工事高が、前事業年度からの繰越工事が多かったこともあり前事業年度に比べ39.4%増の1,260百万円となり、また気泡コンクリート工事におきまして、空洞充填工事の完成工事高も前事業年度に比べ8.8%増の674百万円となりましたが、受注高の減少から軽量盛土工事の完成工事高が前事業年度に比べ9.3%減の1,492百万円となり、また管路中詰工事の完成工事高も前事業年度からの繰越工事が少なかったこともあり、前事業年度に比べ69.5%減の212百万円とそれぞれ減少し、その他工事を含めた工事全体の完成工事高は前事業年度に比べ6.0%減の3,725百万円となりました。また商品販売の売上高48百万円（前事業年度比147.1%増）を含めた全体売上高も、前事業年度に比べ211百万円の減少となりました。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、502百万円（前事業年度比32.8%減）となりました。施工効率に注力し工期短縮に努めるなどコスト低減に努めましたが、完成工事高の減少や地盤改良工事における施工不良の再施工原価の大幅な発生などにより、完成工事総利益率は前事業年度に比べ5.6ポイント悪化したことから、商品販売を加えた全体の売上総利益は前事業年度に比べ244百万円減少いたしました。

(販売費及び一般管理費)

技術開発力及び営業力を強化するための人材採用による人件費の増加を見込んでおりましたが、計画が未達成になったことや、業績が悪化したことでの賞与の減少などから当事業年度における販売費及び一般管理費は、614百万円（前事業年度比0.4%減）と前事業年度とほぼ同額で推移いたしました。

(営業損失)

当事業年度におきましては、営業損失112百万円（前事業年度は営業利益129百万円）となりました。販売費及び一般管理費はほぼ同額となりましたが、完成工事高の減少と完成工事総利益率の悪化により、完成工事総利益が大幅に減少したことによるものであります。

(経常損失)

当事業年度におきましては、経常損失104百万円（前事業年度は経常利益143百万円）となりました。前事業年度に比べ営業損失を計上したことによるものであります。

(当期純損失)

当事業年度におきましては、特別損失として地盤改良工事における施工不良の再施工に伴う工期遅延に対し、施主及び元請会社への損害賠償金を92百万円計上し、税引前当期純損失194百万円となりましたが、法人税等合計が前事業年度に比べ48百万円減少したことから、当期純損失141万円（前事業年度は当期純利益148百万円）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主な工事は、主に建設業者から下請けとして受注したもので、施主としましては官公庁の比率が以下のとおり高くなっております。

当社の気泡コンクリート工事におきましては、公共工事の発注から当社の事業領域である工事を受注するまでタイムラグがあり、必ずしも公共投資の動向に連動しない場合もありますが、全体として当社の経営成績は公共投資の動向に影響を受ける傾向があります。

(最近2期間における受注高のうち官公庁が占める比率)

期別	工事別	官公庁受注高 (千円)	構成比 (%)	民間受注高 (千円)	構成比 (%)	計 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	気泡コンクリート工事	2,060,635	77.1	610,985 (373,102)	22.9	2,671,621	100.0
	地盤改良工事	793,821	73.6	285,051 (4,900)	26.4	1,078,872	100.0
	その他工事	1,060	0.5	192,760	99.5	193,820	100.0
	計	2,855,516	72.4	1,088,796 (378,002)	27.6	3,944,313	100.0
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,335,455	52.6	1,203,166 (510,431)	47.4	2,538,621	100.0
	地盤改良工事	853,736	67.7	407,820 (139,650)	32.3	1,261,556	100.0
	その他工事		0.0	80,750	100.0	80,750	100.0
	計	2,189,191	56.4	1,691,736 (650,081)	43.6	3,880,927	100.0

(注) 民間受注高の()は、施主がNENCO各社のものであります。

戦略的現状と見通し

建設業界におきましては、インフラ整備を通じて安心、安全を守る地域(国土)づくり、慢性的な技術者、技能者の不足に対し、建設業界を支える担い手の確保と育成、社会保険未加入対策、「働き方改革」で唱えられる雇用環境労働条件の改善、i-Constructionに推奨される建設業の生産性向上等が求められており、引き続き当社にとっても早期に対応していかなければならない課題であると認識しております。

このような環境の中で当社としまして、会社の成長、企業価値の向上をはかるためには、社会、経済の要求に対し、安心・安全の確保や地域社会への貢献を念頭に「いいもの」を提供し続けることが大変重要であると考えており、そのためには技術の深化(進化)、技術革新の実現に取り組んでまいります。

技術の深化(進化)としましては、社会環境の要求に応えられる施工能力と技術、施工体制(人材確保)の強化をはかり、当社の技術と施工の強みを最大限発揮することで「いいものづくり」を実現してまいります。

また、技術革新の実現としましては、AIの導入も含め建設業界に求められているi-Constructionの推進への取組みが不可欠と考えており、このような技術の深化(進化)や技術革新の実現のためには、社内体制づくりが大変重要であり、技術開発部門を強化するための人材採用や、産官学との共同研究に引き続き注力してまいります。

また今後のリスク管理への取組みとしましては、施工リスク管理の強化が必要であり、施工リスク会議の一層の充実をはかるとともに、万が一のためのリスクヘッジ手段を検討し実施してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、環境に配慮したインフラを創造するために、新技術と新工法の開発をすることで新しい価値を創造し、顧客に最善を尽くすことを基本方針としております。その主な活動は、原材料である起泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入、新グラウト材の開発、需要創出等で、必要に応じ社外の組織と共同で研究開発を行っております。

当事業年度の調査研究費は、35百万円で、主な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 水に弱いというエアモルタルの弱点を克服するために、過年度より開発していた新グラウト材料（スイムグラウト）の実施工を行いました。
- (2) 民間企業のプラント施設の老朽化対策として研究を進めてきた気泡コンクリートを転用した補修技術について、特許を出願いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積 m^2)	リース 資産	合計	
本社 (川崎市中原区)	1,591			2,475	931,394 (4,152.41)	5,147	940,609	13
東京事業所 (川崎市中原区)	22,013	80,881	0	900	()	56,687	160,484	36
大阪事業所 (大阪府茨木市)	23,640	8,594	0	3,561	[1,004.55]	4,491	40,286	19
福岡事業所 (福岡県糟屋郡 須恵町)	11,099	4,565	768	1,355	191,444 (2,266.64)		209,231	12
東京営業所他 2 営業所					()			4

- (注) 1 上記中 [] 内は、賃借中のものであり、外書きで表示しております。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ドーナツオーガ	1 台	5 年	6,960	5,220
会計システム	1 式	5 年	4,440	13,320
アスコラム工法機	1 台	5 年	8,842	33,897
インナーロードアウト ターケーシング	1 台	5 年	3,844	15,699

- 4 上記設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。
 5 当社は、建設業の単一セグメントであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額で表示しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

(注) 平成29年7月13日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月10日(注)	400,000	3,420,000	51,200	209,200	80,400	180,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)増資

発行価格 350円

引受価格 329円

発行価額 255円

資本組入額 128円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	16	13	8	1	1,044	1,086	
所有株式数(単元)		1,828	1,093	24,222	129	2	6,918	34,192	800
所有株式数の割合(%)		5.35	3.20	70.84	0.38	0.00	20.23	100.00	

(注) 自己株式6,194株は、「個人その他」に61単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.59
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.72
麻生商事株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	300	8.79
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	231	6.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60	1.76
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.76
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.76
麻生フォームクリート従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	49	1.44
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	40	1.17
麻生泰	福岡県飯塚市	40	1.17
計		2,661	77.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,413,100	34,131	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		34,131	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート株式会社	川崎市中原区苅宿36番1号	6,100		6,100	0.1
計		6,100		6,100	0.1

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,194		6,194	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が大変重要であると考えており、将来の事業展開と提供する品質の更なる進化をはかるための内部留保の充実に留意するとともに、業績に基づく成果配分を安定的に実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上することになりましたが、当社の財務状況等を勘案し、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、期末配当としまして1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、事業発展のための中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資等に充当してまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	17,069	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	570	522	422	517	1,441
最低(円)	247	292	241	266	340

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	404	1,441	1,278	945	810	665
最低(円)	340	350	850	796	610	532

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		花岡 浩一	昭和35年4月9日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年4月 当社東京支店工事部長 平成17年4月 当社技術開発部部长 平成21年7月 当社執行役員技術開発部部长 平成22年4月 当社執行役員生産技術本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員生産技術部長 平成24年4月 当社執行役員東京支店長 平成24年6月 当社取締役東京支店長 平成26年4月 当社取締役施工開発部部长 平成27年11月 当社取締役施工開発部部长兼技術営業部部长 平成28年4月 当社常務取締役事業支援部部长 平成29年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	5
取締役	地盤環境事業本部担当	河村 洋介	昭和21年9月9日生	平成2年10月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)入社 平成10年6月 同社取締役営業部部长 平成11年6月 同社常務取締役営業部部长兼財務部部长 平成12年3月 同社常務取締役 平成13年8月 麻生セメント株式会社専務取締役 平成15年6月 株式会社麻生取締役 平成16年7月 同社取締役グループ経営委員会委員 平成18年12月 麻生ラファージュセメント株式会社(現麻生セメント株式会社)取締役 平成19年6月 株式会社麻生常務取締役グループ経営委員会委員 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成21年4月 株式会社麻生取締役グループ経営委員会委員 平成22年4月 当社代表取締役社長生産技術部部长 平成22年6月 株式会社麻生グループ経営委員会委員 平成23年4月 当社代表取締役社長SC事業部部长 平成23年6月 当社代表取締役社長 平成26年11月 当社代表取締役社長兼地盤環境事業部部长 平成27年6月 当社代表取締役社長 平成29年4月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役海外事業室長 平成30年4月 当社取締役地盤環境事業本部担当(現任)	(注)6	2
取締役	西日本事業 本部長	福原 章介	昭和31年2月25日生	昭和54年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マルハニチロホールディングス)入社 平成3年3月 オリンパス株式会社入社 平成19年5月 株式会社金属化工技術研究所入社 総務部長兼社長室長 当社監査役 平成21年6月 当社執行役員経営企画部部长 平成23年6月 当社執行役員企画管理部部长 平成24年4月 当社執行役員福岡支店長 平成24年7月 当社執行役員西日本事業部部长 平成26年4月 当社執行役員西日本事業部部长 平成28年6月 当社取締役西日本事業部部长(現任)	(注)6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本事業 本部長	長谷川 隆 敏	昭和34年 8月 5日生	昭和53年 3月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成17年10月 平成18年10月 平成21年10月 平成24年 4月 平成26年 4月 平成28年 4月 平成29年 6月	当社入社 当社東京支店営業部長 当社東京支店長券営業部長 当社営業本部部長東京支店営業部 担当 当社執東京支店名古屋営業所長 当社東京支店工事部長 当社執行役員大阪支店長兼総務部 長 当社執行役員西日本事業本部副 本部長 当社執行役員東日本事業本部長 当社取締役東日本事業本部長(現 任)	(注) 6	1
取締役	技術委員会 委員長	杉山 嘉 則	昭和37年11月16日生	昭和63年 4月 平成13年 7月 平成16年 2月 平成18年 7月 平成21年 6月 平成21年 7月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年10月 平成29年 4月 平成29年12月	麻生セメント株式会社(現 株式 会社麻生)入社 株式会社麻生リニューアル技術事 業部診断工事グループマネー ジャー 同社リニューアル技術事業部長 同社建設コンサルティング事業部 長 当社取締役 株式会社麻生取締役建設コンサル ティング事業部長 当社取締役生産技術本部長 当社取締役 当社取締役生産技術部担当 当社取締役生産技術担当 当社取締役技術委員会委員長(現 任) FASエコエナジー株式会社代表取 締役社長(現任) 株式会社エーエヌホールディング ス取締役(現任) 株式会社麻生取締役(現任) 麻生鉱山株式会社取代表取締役社長 (現任)	(注) 6	
監査役 (常勤)		阿部 新 太 郎	昭和30年 1月 5日生	昭和52年 4月 平成11年 3月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	日本勸業角丸証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 当社入社総務部部長 当社監査役 当社執行役員企画室長 当社執行役員社長室長 当社執行役員管理部総務グルー プリーダー 当社執行役員管理部部長 当社監査役(現任)	(注) 7	
監査役		沼田 紳 介	昭和22年 1月14日生	昭和44年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月	三菱原子力工業株式会社(現 三菱 重工株式会社)入社 臨床心理士及びシニア産業カウンセ ラー資格取得 東京成徳大学非常勤講師 菅野カウンセリング研究所所長(現 任) 当社監査役(現任)	(注) 7	1
監査役		大 瀨 理	昭和38年 7月10日生	昭和61年 4月 平成13年 8月 平成15年 4月 平成16年 7月 平成19年 4月 平成19年 7月 平成22年 1月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成28年11月	麻生セメント株式会社(現 株式 会社麻生)入社 株式会社麻生財務部マネージャー 同社クリエイティブ・リエンジニア リング財務経理グループマネー ジャー 同社経営支援本部財務経理グルー プマネージャー 同社経営支援本部財務経理グルー プシニアマネージャー 同社グループ経営事務局シニア マネージャー 同社経営支援本部財務経理部長 同社経営支援本部財務経理部長兼 グループ業務支援部経理財務室長 同社経営支援本部経理財務グルー プ部長兼経理財務室長 当社監査役(現任) 株式会社麻生経営支援本部経理財務 部部長(現任) Perseus Holdings株式会社代表取締 役(現任)	(注) 7	
監査役		大 木 章 史	昭和51年10月 7日	平成23年12月 平成23年12月 平成28年 6月	弁護士登録 八重洲総合法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注) 8	
							13

(注) 1 麻生セメント株式会社は、平成13年 7月 1日付で株式会社麻生に商号変更し、平成13年 8月 1日付でセメント部門を分社して新たに麻生セメント株式会社を設立いたしました。その後、麻生セメント株式会社は、平

- 成16年11月1日付で麻生ラファージュセメント株式会社に商号変更し、また麻生ラファージュセメント株式会社は、平成25年1月1日付で麻生セメント株式会社に商号変更して、現在に至っております。
- 2 当社では、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、地盤環境事業本部長大崎知徳、技術開発・営業支援部長高宮昌成及び人事総務部長井上喜博で構成されております。
 - 3 監査役沼田紳介及び大木章史は、社外監査役であります。
 - 4 監査役沼田紳介及び大木章史は、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、同証券取引所に届けております。
 - 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
腰原 誠	昭和16年6月16日	昭和47年4月 弁護士登録 昭和52年4月 腰原法律事務所開設 平成17年4月 腰原・金久保法律事務所開設 代表	株
 - 6 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 7 監査役阿部新太郎、沼田紳介及び大瀧理の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 8 監査役大木章史の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。当社は、社外取締役を選任いたしておりませんが、外部的視点からの業務執行に対する経営監視機能として、社外監査役が取締役会に出席し、客観的かつ中立的な意見を述べており、また会社規模に対し監査役を4名選任しており、経営監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

イ 会社の機関の内容

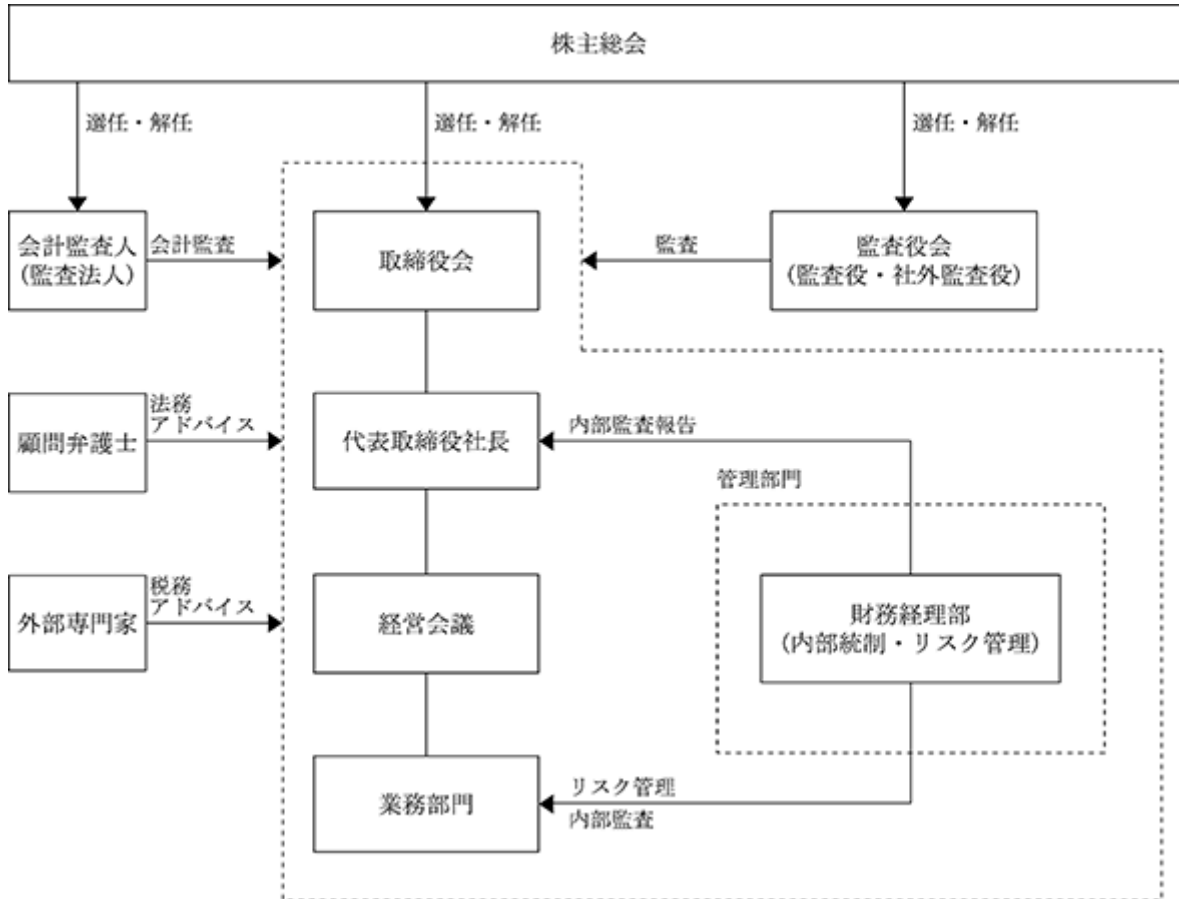
取締役会は、取締役5名で構成され、うち1名は親会社に属しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めており、また取締役の経営責任を明確にし経営体制の強化をはかるとともに、経営環境の変化に対応して適切な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年と定めております。監査役は4名で、うち2名が社外監査役であります。監査役の専従スタッフは置いておりませんが、財務経理部(1名)が補佐しております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、月1回定時取締役会を、さらに必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員及び社長が指名した社員幹部で構成する経営会議を月1回開催し、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるとともに、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、営業状況等について実務的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に大いに活かしております。監査役は、取締役会に出席し、また常勤監査役は経営会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、監査役会を適宜開催し意見交換を行っております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした各種規程類を制定し、業務の効率的運営及び責任体制の確立をはかっております。また、規程につきましては、社内の業務を網羅し、適法、適正に業務を運営すべく、法改正などへの対応も継続的に実施し、整備・運用しております。内部統制及びリスク管理の機関としましては、代表取締役社長の下に、財務経理部を設置しており、予算統制・事務統制・法務統制・内部監査・情報開示などを担当し、業務部門に対しましては管理部門におきましても、内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営されております。法律上の問題につきましては、顧問弁護士より顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務につきましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

コンプライアンスにつきましては、平成14年10月に企業行動規範を制定し、状況に応じ研修を実施しております。親会社グループにおきましても、平成17年4月にグループ行動基準を制定し運用しております。

会社の機関・内部管理体制の概略図



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、財務経理部（2名）が担当しており、法令や社内規程さらには経営計画に照らし、業務全般の適正性、効率性をチェックするとともに、業務の改善につながるよう努めております。

監査役4名（うち社外監査役2名）は、取締役会に出席し取締役会の意思決定及びその運営手続き、並びに業務執行部門の執行状況などについて監査しており、専従スタッフは置いておりませんが財務経理部(1名)が補佐しております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。なお、当社と同監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	堺 昌 義	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	吉 村 祐 二	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。
同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他8名であります。

監査役（社外監査役も含む）は、財務経理部の内部監査担当者や会計監査人から適宜監査報告を受け、課題については随時確認するとともに監査の内容について意見交換を行い、また必要に応じて内部監査担当者の実地監査への同行や会計監査人の監査への立会いなど連携をはかり、内部統制システムのチェック等を行っております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はございませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役沼田紳介氏は、臨床心理士及びシニア産業カウンセラーで菅野コンサルティング研究所の所長を兼職しており、また三菱原子力工業株式会社及び三菱重工株式会社に在籍時は管理部門での勤務が長く、経営全般に関する豊富な経験及び見識を当社の監査業務に活かしていただくため、招聘したものであります。なお、当社と同氏及び菅野コンサルティング研究所との間には、特別な利害関係はありません。また同氏については、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役大木章史氏は、八重洲総合法律事務所所属の弁護士であり、これまで実務経験を有することなどを総合的に勘案し、弁護士としての専門的な見識を当社監査体制の強化に活かしていただくため、招聘したものであります。なお、八重洲総合法律事務所は、当社の特定関係事業者であります株式会社麻生と法律顧問契約を締結しておりますが、当社と同氏及び八重洲総合法律事務所との間には、特別な利害関係はありません。また同氏については、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、外部的視点かつ中立的な立場から意見を述べており、経営監視機能の面で十分に機能していると考えております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、前述 で記載しましたとおりであります。

提出会社の役員報酬等

イ 当期における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	39,072	32,831	6,240	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,092	9,859	1,232	1
社外役員	3,600	3,600		2

- (注) 1 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は、上記の取締役の「報酬等の総額」には含まれておりません。なお、使用人給与相当額には重要なものはありません。
 2 取締役1名及び監査役1名は無報酬となっており、上記の表の員数には含めておりません。
 3 上記退職慰労金の額には、当期に係る役員退職慰労引当金として費用処理した7,472千円(取締役6,240千円、監査役1,232千円)を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の決定方針

役員の基本報酬の決定方針につきましては定めておりませんが、役員の基本報酬は、当社の内規に従い代表取締役社長がその額を決定しております。なお、役員退職慰労金につきましては、定時株主総会の決議後、取締役分は取締役会において、また監査役分は監査役の協議において当社の内規に従いその額を決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計 29,337千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	20,726	資金調達先との関係強化のため
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	1,960	2,181	取引先との関係強化のため
ライト工業株式会社	1,100	1,245	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,600	1,142	取引先との関係強化のため

(注) 1 株式会社西日本シティ銀行と株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社は、平成28年10月3日を株式移転の日として、共同で完全親会社となる株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを設立し、同社の完全子会社となり、同社の普通株式を株式移転の対価とする株式移転を行っております。

(注) 2 ライト工業株式会社及び株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、4銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	24,639	資金調達先との関係強化のため
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	1,960	2,418	取引先との関係強化のため
ライト工業株式会社	1,100	1,207	取引先との関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,600	1,071	取引先との関係強化のため

(注) ライト工業株式会社及び株式会社みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、4銘柄すべてについて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重視していくため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,500		16,000	

(注) 報酬は税抜きで表示しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーに参加しているほか、外部研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	732,186	374,839
受取手形	322,362	² 245,122
電子記録債権	60,527	144,745
完成工事未収入金	637,794	660,436
売掛金	732	5,177
未成工事支出金	169,475	25,554
原材料及び貯蔵品	45,158	50,266
前払費用	14,148	16,636
繰延税金資産	14,379	37,677
その他	25,922	31,931
流動資産合計	2,022,686	1,592,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 292,790	¹ 300,171
減価償却累計額	237,639	242,989
建物(純額)	55,150	57,182
構築物	19,338	19,338
減価償却累計額	17,884	18,175
構築物(純額)	1,454	1,163
機械及び装置	589,440	647,572
減価償却累計額	523,490	553,530
機械及び装置(純額)	65,950	94,041
車両運搬具	8,200	8,200
減価償却累計額	6,918	7,431
車両運搬具(純額)	1,281	768
工具、器具及び備品	104,534	100,499
減価償却累計額	96,301	92,206
工具、器具及び備品(純額)	8,232	8,292
土地	¹ 1,122,839	¹ 1,122,839
リース資産	111,907	129,666
減価償却累計額	43,470	63,338
リース資産(純額)	68,436	66,327
建設仮勘定	2,112	-
有形固定資産合計	1,325,458	1,350,615
無形固定資産		
ソフトウェア	2,479	1,814
リース資産	17,760	13,320
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	22,590	17,484

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,295	29,337
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,959	4,959
長期前払費用	2,432	2,435
繰延税金資産	53,794	84,548
敷金	13,594	13,878
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	20,374	20,374
投資その他の資産合計	199,875	234,958
固定資産合計	1,547,923	1,603,058
資産合計	3,570,610	3,195,447
負債の部		
流動負債		
支払手形	702,158	2 496,187
工事未払金	1 336,870	1 346,577
短期借入金	1 12,000	1 32,000
1年内返済予定の長期借入金	1 165,000	1 189,000
リース債務	27,388	30,491
未払金	70,205	72,977
未払費用	4,215	3,801
未払法人税等	37,085	423
未払消費税等	8,171	14,349
未成工事受入金	25,022	5,926
賞与引当金	27,711	23,733
完成工事補償引当金	2,958	-
工事損失引当金	1,594	-
その他	1,687	4,921
流動負債合計	1,422,069	1,220,389
固定負債		
長期借入金	1 375,000	1 365,000
リース債務	65,308	55,967
退職給付引当金	178,490	189,884
役員退職慰労引当金	29,651	37,124
固定負債合計	648,450	647,975
負債合計	2,070,519	1,868,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
固定資産圧縮積立金	-	1,015
繰越利益剰余金	103,381	73,469
利益剰余金合計	1,112,431	936,595
自己株式	1,529	1,529
株主資本合計	1,500,501	1,324,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411	2,416
評価・換算差額等合計	411	2,416
純資産合計	1,500,090	1,327,082
負債純資産合計	3,570,610	3,195,447

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3,965,029	3,725,161
商品売上高	19,467	48,112
売上高合計	3,984,497	3,773,273
売上原価		
完成工事原価	2 3,226,414	3,242,336
商品売上原価	11,241	28,805
売上原価合計	3,237,656	3,271,142
売上総利益		
完成工事総利益	738,615	482,824
商品売上総利益	8,226	19,306
売上総利益合計	746,841	502,131
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,470	46,291
従業員給料手当	224,863	208,923
賞与引当金繰入額	13,574	11,702
退職金	2,647	312
退職給付費用	10,382	15,411
役員退職慰労引当金繰入額	10,351	7,472
法定福利費	38,222	38,981
福利厚生費	1,800	1,959
修繕維持費	8,460	13,793
事務用品費	5,443	5,447
通信交通費	50,383	52,990
動力用水光熱費	6,092	6,007
調査研究費	3 45,721	3 35,733
広告宣伝費	3,443	1,998
交際費	7,751	9,670
寄付金	20	21
地代家賃	35,196	36,494
減価償却費	17,265	15,494
租税公課	22,766	19,316
保険料	2,472	3,379
雑費	78,635	83,311
販売費及び一般管理費合計	616,964	614,712
営業利益又は営業損失()	129,876	112,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	4
受取手数料	281	285
受取配当金	1 9,310	1 6,573
受取技術料	11,206	8,569
雑収入	2,772	495
営業外収益合計	23,579	15,927
営業外費用		
支払利息	5,994	5,000
為替差損	514	2,126
雑支出	3,392	1,097
営業外費用合計	9,900	8,224
経常利益又は経常損失()	143,554	104,878
特別利益		
補助金収入	-	2,514
固定資産売却益	4 399	4 642
特別利益合計	399	3,156
特別損失		
施工不良関連損失	-	92,505
固定資産除却損	5 0	5 574
特別損失合計	0	93,079
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	143,954	194,801
法人税、住民税及び事業税	40,910	2,161
法人税等調整額	45,562	55,265
法人税等合計	4,652	53,104
当期純利益又は当期純損失()	148,607	141,697

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,209,797	37.5	1,108,450	34.2
労務費		370,817	11.5	351,814	10.9
(うち労務外注費)		(370,817)	(11.5)	(351,814)	(10.9)
外注費		590,274	18.3	681,634	21.0
経費		1,055,525	32.7	1,100,436	33.9
(うち人件費)		(244,233)	(7.6)	(260,672)	(8.0)
計		3,226,414	100.0	3,242,336	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	11,088	997,961
当期変動額							
剰余金の配当						34,138	34,138
当期純利益						148,607	148,607
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	114,469	114,469
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	103,381	1,112,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,529	1,386,031	6,066	6,066	1,379,965
当期変動額					
剰余金の配当		34,138			34,138
当期純利益		148,607			148,607
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			5,655	5,655	5,655
当期変動額合計	-	114,469	5,655	5,655	120,124
当期末残高	1,529	1,500,501	411	411	1,500,090

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	-	103,381	1,112,431
当期変動額								
剰余金の配当							34,138	34,138
固定資産圧縮積立金の積立						1,059	1,059	-
固定資産圧縮積立金の取崩						44	44	-
当期純損失()							141,697	141,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,015	176,850	175,835
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	1,015	73,469	936,595

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,529	1,500,501	411	411	1,500,090
当期変動額					
剰余金の配当		34,138			34,138
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純損失()		141,697			141,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,827	2,827	2,827
当期変動額合計	-	175,835	2,827	2,827	173,007
当期末残高	1,529	1,324,665	2,416	2,416	1,327,082

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	143,954	194,801
減価償却費	54,600	70,232
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,100	11,394
賞与引当金の増減額(は減少)	2,730	3,977
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,148	7,472
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	116	2,958
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,594	1,594
受取利息及び受取配当金	9,318	6,577
支払利息	5,994	5,000
為替差損益(は益)	514	2,126
固定資産売却益	399	642
固定資産除却損	-	574
売上債権の増減額(は増加)	152,268	34,066
未成工事支出金の増減額(は増加)	166,395	143,920
たな卸資産の増減額(は増加)	6,091	5,108
仕入債務の増減額(は減少)	168,784	194,104
未払金の増減額(は減少)	6,971	9,256
未払消費税等の増減額(は減少)	21,611	6,177
未成工事受入金の増減額(は減少)	25,022	19,096
その他	7,907	6,624
小計	17,885	231,909
利息及び配当金の受取額	689	16,061
利息の支払額	5,708	4,737
法人税等の支払額	28,800	50,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,933	270,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,434	57,925
有形固定資産の売却による収入	400	1,120
無形固定資産の取得による支出	1,100	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,134	57,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	245,000	186,000
リース債務の返済による支出	14,117	29,367
配当金の支払額	29,823	34,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,940	29,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251,008	357,346
現金及び現金同等物の期首残高	983,194	732,186
現金及び現金同等物の期末残高	732,186	374,839

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び車両運搬具 5～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注案件にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備え、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は2,755,892千円であります。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	25,850千円	33,702千円
土地	1,122,839千円	1,122,839千円
計	1,148,689千円	1,156,541千円

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工事未払金	523千円	7,309千円
短期借入金	12,000千円	32,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	540,000千円	528,000千円
計	552,523千円	567,309千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		5,061千円
支払手形		6,453千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	8,628千円	5,842千円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,594千円	

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	45,721千円	35,733千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	399千円	642千円
計	399千円	642千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	0千円	28千円
工具器具備品		545千円
計	0千円	574千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,194			6,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,138	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,194			6,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,069	5	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	732,186千円	374,839千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	732,186千円	374,839千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備(機械及び装置、車両運搬具)であります。

・無形固定資産

会計システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	732,186	732,186	
(2) 受取手形	322,362	322,362	
(3) 電子記録債権	60,527	60,527	
(4) 完成工事未収入金	637,794	637,794	
資産計	1,752,869	1,752,869	
(1) 支払手形	702,158	702,158	
(2) 工事未払金	336,870	336,870	
(3) 長期借入金	540,000	541,196	1,196
負債計	1,579,029	1,580,225	1,196

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	374,839	374,839	
(2) 受取手形	245,122	245,122	
(3) 電子記録債権	144,745	144,745	
(4) 完成工事未収入金	660,436	660,436	
資産計	1,425,144	1,425,144	
(1) 支払手形	496,187	496,187	
(2) 工事未払金	346,577	346,577	
(3) 長期借入金	554,000	554,260	260
負債計	1,396,764	1,397,025	260

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 完成工事未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	732,186			
受取手形	322,362			
電子記録債権	60,527			
完成工事未収入金	637,794			
合計	1,752,869			

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	374,839			
受取手形	245,122			
電子記録債権	144,745			
完成工事未収入金	660,436			
合計	1,425,144			

3 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	155,000	114,000	84,000	22,000

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,000	124,000	62,000	25,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,387	1,166	1,221
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	22,907	24,716	1,808
合計	25,295	25,882	587

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	26,918	22,382	4,536
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,418	3,500	1,081
合計	29,337	25,882	3,454

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、従業員数が300人未満のため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、簡便法を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	177,390	178,490
退職給付費用	24,673	30,400
退職給付の支払額	19,778	15,411
制度への拠出額	3,795	3,595
退職給付引当金の期末残高	178,490	189,884

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
退職給付債務	266,832	273,737
年金資産	88,342	83,853
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	178,490	189,884
退職給付引当金	178,490	189,884
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	178,490	189,884

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 24,673千円 当事業年度 30,400千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金		58,931千円
貸倒引当金	6,120千円	6,120千円
賞与引当金	8,388千円	7,129千円
未払事業税	3,087千円	
役員退職慰労引当金	8,907千円	11,152千円
退職給付引当金	53,618千円	57,041千円
その他	23,373千円	21,682千円
繰延税金資産小計	103,495千円	162,058千円
評価性引当額	35,320千円	37,565千円
繰延税金資産合計	68,174千円	124,492千円
繰延税金負債		
未収事業税		793千円
固定資産圧縮積立金		435千円
その他有価証券評価差額金		1,037千円
繰延税金負債合計		2,266千円
繰延税金資産の純額	68,174千円	122,226千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.27%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2%	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.0%	
外国子会社から受ける剰余金の 配当	1.7%	
住民税均等割等	1.5%	
税額控除(所得拡大税制)	2.1%	
評価性引当額の増減額	32.4%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	3.2%	

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	気泡コンクリート工事	地盤改良工事	その他工事	商品販売	合計
外部顧客への売上高	2,961,753	904,071	99,205	19,467	3,984,497

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日特建設株式会社	399,858	建設業

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	気泡コンクリート工事	地盤改良工事	その他工事	商品販売	合計
外部顧客への売上高	2,378,828	1,260,300	86,032	48,112	3,773,273

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日特建設株式会社	558,770	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	147,807千円	167,548千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	28,428千円	19,332千円

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	広東冠生土木 工事技術有限 公司	広東省広 州市	16,000	気泡コンク リートの現 場施工	(所有) 出資割合 直接 25.0	技術協力 役員等の兼 任3名	配当金の受 取	8,628	その他の流 動資産	18,745

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	広東冠生土木 工事技術有限 公司	広東省広 州市	16,000	気泡コンク リートの現 場施工	(所有) 出資割合 直接 25.0	技術協力 役員等の兼 任3名	配当金の受 取	5,842	その他の流 動資産	5,952

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	麻生商事株式 会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 直接8.7	工事請負	工事請負	18,970	受取手形	10,210
							工事用資機 材等の購入	工事用材料 の購入	183,989	支払手形
親会社 の子会社	麻生セメント 株式会社	福岡市早 良区	100,000	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	工事用材料 の購入	工事用材料 の購入	36,139	工事未払金	523
							受入出向者 の出向料	出向料	5,111	未払金

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	麻生商事株式 会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 直接8.7	工事請負	工事請負	1,360	支払手形	48,306
							工事用資機 材等の購入	工事用材料 の購入	141,774	工事未払金
親会社 の子会社	麻生セメント 株式会社	福岡市早 良区	100,000	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	工事用材料 の購入	工事用材料 の購入	26,748	工事未払金	7,309
							受入出向者 の出向料	出向料	11,772	未払金

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社麻生（非上場、有価証券報告書提出会社）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は広東冠生土木工事技術有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	広東冠生土木工事技術有限公司	
	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	1,474,524	1,372,037
固定資産合計	89,216	79,212
流動負債合計	961,871	789,291
固定負債合計		
純資産合計	601,869	661,957
売上高	1,093,764	1,019,484
税引前当期純利益金額	151,450	90,978
当期純利益金額	113,712	77,331

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	439.42円	388.74円
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()	43.53円	41.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	148,607	141,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	148,607	141,697
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,806	3,413,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	24,639
		株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	1,960	2,418
		ライト工業株式会社	1,100	1,207
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,600	1,071
計		51,660	29,337	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	292,790	7,381		300,171	242,989	5,349	57,182
構築物	19,338			19,338	18,175	290	1,163
機械及び装置	589,440	58,132		647,572	553,530	30,011	94,041
車両運搬具	8,200	478	478	8,200	7,431	512	768
工具、器具及び備品	104,534	4,005	8,040	100,499	92,206	3,399	8,292
土地	1,122,839			1,122,839			1,122,839
リース資産	111,907	23,128	5,370	129,666	63,338	25,238	66,327
建設仮勘定	2,112		2,112				
有形固定資産計	2,251,163	93,125	16,001	2,328,287	977,671	64,803	1,350,615
無形固定資産							
ソフトウェア	13,675	323	9,150	4,848	3,034	989	1,814
リース資産	22,200			22,200	8,880	4,440	13,320
電話加入権	2,350			2,350			2,350
無形固定資産計	38,225	323		38,548	21,064	5,429	17,484
長期前払費用	4,386	1,161	283	5,264	2,829	1,158	2,435

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡事業所	事務所外壁改修工事	4,074千円
機械及び装置	東京事業所	全自動バッチャープラント	15,300千円
	東京事業所	供給用サイロユニット	8,300千円
	東京事業所	小型自動ミキシングプラント	7,700千円
リース資産	東京事業所	インナーロード・アウトターケーシング	19,224千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,000	32,000	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	165,000	189,000	0.89	
1年以内に返済予定のリース債務	27,388	30,491		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	375,000	365,000	0.77	平成31年04月30日～ 平成35年01月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,308	55,967		平成31年04月05日～ 平成34年08月05日
その他有利子負債				
計	644,696	672,458		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	154,000	124,000	62,000	25,000
リース債務	21,946	20,508	12,954	556

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,374				20,374
賞与引当金	27,711	23,733	27,711		23,733
完成工事補償引当金	2,958	275		3,233	
工事損失引当金	1,594	95,498	97,092		
退職給付引当金	178,490	26,805	15,411		189,884
役員退職慰労引当金	29,651	7,472			37,124

(注) 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,381
預金	
当座預金	42,983
普通預金	328,474
定期預金	
計	371,458
合計	374,839

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友建設株式会社	46,636
株式会社竹中土木	32,620
株式会社エムテック	16,764
ケミカルグラウト株式会社	16,400
松本土建株式会社	14,200
その他	118,502
合計	245,122

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年3月満期	5,061
" 4月 "	62,809
" 5月 "	66,122
" 6月 "	44,663
" 7月 "	63,551
" 8月 "	2,915
合計	245,122

八 電子記録債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日特建設株式会社	129,000
大成建設株式会社	5,200
戸田建設株式会社	5,102
株式会社フジタ	2,721
ジャパンパイル㈱	2,721
合計	144,745

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月満期	39,090
“ 5月 “	49,019
“ 6月 “	24,813
“ 7月 “	31,822
合計	144,745

二 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設株式会社	74,058
ケミカルグラウト株式会社	65,082
鹿島建設株式会社	53,485
日特建設株式会社	45,528
株式会社新井組	36,072
その他	386,209
合計	660,436

(ロ)滞留状況

期間	金額(千円)
平成30年3月期 計上額	660,436
合計	660,436

ホ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジオダイナミック	4,428
株式会社エルジー	369
エスイーリペア株式会社	150
流域開発株式会社	121
清水建設株式会社	108
合計	5,177

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
732	51,961	47,516	5,177	90.2	20.76

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ヘ 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
169,475	3,146,519	3,290,440	25,554

ヘ 原材料及び貯蔵品

工事用材料	17,669 千円
工事用機械部品	32,597
計	<u>50,266</u>

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
麻生商事株式会社	48,306
株式会社メーゾン	46,819
三和産業株式会社	40,940
株式会社三田商店	31,288
株式会社吉永商店	27,781
その他	301,051
合計	496,187

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年3月満期	6,453
“ 4月 “	124,281
“ 5月 “	94,603
“ 6月 “	95,624
“ 7月 “	83,802
“ 8月 “	91,421
合計	496,187

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
清水建設株式会社	31,654
株式会社コスミック	24,607
株式会社メーゾン	22,322
株式会社ワキタ	14,835
太洋基礎工業株式会社	14,545
その他	238,611
合計	346,577

八 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	273,737
年金資産	83,853
合計	189,884

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,027,548	2,007,227	2,945,321	3,773,273
税引前四半期(当期)純損失() (千円)	66,375	143,045	177,870	194,801
四半期(当期)純損失()(千円)	47,964	102,980	128,834	141,697
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	14.05	30.17	37.74	41.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	14.05	16.12	7.57	3.77

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.asofoam.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第56期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月9日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、麻生フォームクリート株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、麻生フォームクリート株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。